

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月31日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 守谷商会
 コード番号 1798 URL <http://www.moriya-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 伊藤 隆三
 (氏名) 町田 充徳
 配当支払開始予定日

TEL 026-226-0111
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,977	△7.6	△556	—	△473	—	△1,550	—
24年3月期	30,264	△1.6	383	34.1	474	41.1	99	△70.0

(注) 包括利益 25年3月期 △1,453百万円 (—%) 24年3月期 106百万円 (△66.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△141.57	—	△27.3	△2.5	△2.0
24年3月期	9.07	—	1.6	2.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,790	4,926	26.2	449.75
24年3月期	19,473	6,434	33.0	587.40

(参考) 自己資本 25年3月期 4,926百万円 24年3月期 6,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	805	△226	26	3,750
24年3月期	△336	△69	△138	3,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	54	55.1	0.9
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	43	—	0.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	27.4	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	23.9	△150	—	△150	—	△120	—	△10.95
通期	32,000	14.4	250	—	250	—	200	—	18.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	11,300,000 株	24年3月期	11,300,000 株
25年3月期	346,016 株	24年3月期	346,016 株
25年3月期	10,953,984 株	24年3月期	10,953,984 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,948	△8.6	△597	—	△571	—	△1,872	—
24年3月期	28,376	△0.9	335	13.3	385	19.0	24	△88.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△170.94	—
24年3月期	2.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	17,783	—	5,072	—	28.5	—	463.11	
24年3月期	18,489	—	6,902	—	37.3	—	630.15	

(参考) 自己資本 25年3月期 5,072百万円 24年3月期 6,902百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	20.0	△150	—	△120	—	△10.95
通期	29,500	13.7	200	—	170	—	15.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による景気回復の兆しや昨年末の政権交代後の経済政策に依り円高の是正、株価の回復基調等が見られたものの、実態経済への反映の足取りは未だ確かなものとは言えず、更には欧州債務危機の長期化や新興国経済の成長鈍化などから期中の全般的な景気動向は、依然として本格的な回復感に乏しい状況で推移いたしました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、新政権の国土強靱化計画による公共事業投資の増加が期待されるものの、民間設備投資の本格的な回復には至らず、また震災復興需要に因る労務費等の急激な上昇や建設技術者・技能者の人員不足等がますます深刻化するなど、引続き厳しい状況で推移しております。

このような環境下、当社グループは「市況に左右されない企業集団の確立」を目標に「受注戦略の見直し」、「開発事業の拡充」、「経営資源の再編成」、「環境事業分野への注力」等を行い、収益構造の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の事業業績は、建築事業の工事の進捗度は概ね堅調に推移いたしました。土木事業が予想を下回りました結果、連結売上高279億7千7百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。損益面につきましては、売上が予想を下回ったことによる工事利益の減少、受注価格競争の熾烈化や労務費、建設資材の高止まりに加え、年度末竣工工事において労務の逼迫等によりコスト環境が一段と深刻化したため不採算工事が発生したこと等による工事利益の減少、および繰越工事においても今後の更なる労務費、建設資材の高騰を勘案して今後発生が見込まれる損失を工事損失引当金として見積もり計上したことなどから、経常損失は4億7千3百万円（前連結会計年度は4億7千4百万円の経常利益）となりました。また、当期純利益につきましては、特別損失に減損損失及び投資有価証券評価損を合わせて1億6千3百万円を見込むほか、繰延税金資産等8億8千6百万円を取り崩すことなどから、当期純損失は15億5千万円（前連結会計年度は9千9百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建築事業)

完成工事高は21,332百万円（前年同期比8.8%減）となり、営業利益は355百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

(土木事業)

完成工事高は5,806百万円（前年同期比7.5%減）となり、営業利益は276百万円（前年同期比38.3%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は607百万円（前年同期比72.3%増）となり、営業利益は18百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業（ゴルフ事業）は売上高が231百万円（前年同期比5.5%減）、営業損失は6百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、いわゆるアベノミクスにおける大胆な金融緩和政策、公共投資を中心とした機動的な財政政策、新規分野を中心とした民間投資の喚起政策を柱とする成長戦略により20年にも及ぶデフレからの脱却が期待されますが、欧州の政府債務問題、海外経済、為替市場、国内財政規律等の動向如何によっては、状況が不透明化する懸念も拭えません。

建設業界におきましては、公共工事の増加が見込まれる一方、民間設備投資の本格的な回復には相当の時間を要するものと思われます。また、熾烈な受注価格競争下における労務単価や建設資材の更なる高騰により収益環境はますます厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境下、次期の業績見通しとしましては、売上高32,000百万円、営業利益250百万円、経常利益250百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、繰延税金資産が減少したことなどを主因に、総資産は前連結会計年度比683百万円減少し、18,790百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金が増加したことなどを主因とし、負債合計は前連結会計年度比824百万円の増加となり、13,863百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度比1,507百万円減少し、4,926百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ605百万円増加し、当連結会計年度末は3,750百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は805百万円（前連結会計年度は336百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は226百万円（前連結会計年度は69百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は26百万円（前連結会計年度は138百万円の使用）となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	32.5%	33.0%	26.2%
時価ベースの自己資本比率	8.0%	8.9%	12.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	一年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	86.2倍	一倍	28.3倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めております。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な利益配分を行っていく方針であります。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は1株につき4円を予定し、年間配当金は1株につき4円を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株につき年間5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成25年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済の状況及び公共投資の状況について

当社グループの中核事業である建設事業は、営業活動を行っている地域の経済状況が悪化したり公共投資が減少した場合は受注面において影響を受けるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 工事受注方法について

民間工事における発注方法の多くは、工事業者に見積を依頼して、その中から発注先を決定する方法が採られています。また、公共工事においては、入札により工事業者を決定する方法が採られています。官・民いずれにおいても、受注するための主な決定要素は見積価格です。したがって、当社グループが他の参加者に比して価格優位性がない場合は受注できないこととなります。競争激化により受注価格が著しく低下したりすると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材及び労務の調達について

当社グループの中核事業である建設事業においては、多くの資材調達と外注労務費が必要となります。鋼材、セメント等の建設資材の価格高騰や建設作業員の労務費単価が上昇した場合は、見積価格が上昇し受注競争時の価格優位性を弱めるほか、工事中に発生した場合は、工期や原価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 工事代金回収について

工事代金の回収リスクを回避するため、受注審査規程等を整備し、受注活動のなかで発注者の経営内容等の与信情報を収集して与信管理を行い、法務コンプライアンス室を中心として回収不能事故の未然防止対策を講じておりますが、請負事業に特有な事情として、工事の受注から完成までに相当期間を要することから、引渡しまでの間に発注者側の経営状態が変化したり、金融環境や経済情勢等の急変から資金調達、事業遂行等に支障が生じたり、また発注者と個別要因によりトラブルが発生した場合に工事代金の回収に遅延や貸倒れが発生するリスクを常に有しております。このためリスクの顕在化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 瑕疵責任について

当社グループが行う施工工事・サービス等には、瑕疵が生じるリスクがあります。

当社グループの中核事業である建設事業は、社会生活の基盤を造る事業であり、公共性・安全性が求められており、責任期間も長期にわたります。そのため、様々な規制・法令の適用があり、また、高い技術力の伴った施工能力を求められているので、瑕疵が生じた場合は直接的損害のみならず間接的損害の責任も問われる可能性があります。当社グループの事業、業績及び財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの建設事業における取引については、「建設業法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「会社法」「金融商品取引法」等の法的規制があります。現時点の規制に従って業務を遂行しておりますが、将来において規制等の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社グループの中核事業である建設事業は、優秀な資格者と高度な技術による施工実績の良好な評価が、事業を継続拡大するためのベースとなっており、それゆえに優秀な人材を獲得し維持する必要があります。

当社グループの人事部門は、優秀な人材を確保するため注力しておりますが、当社グループが必要とする人材が計画どおり確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 安全管理について

工事は、市街地、地中、山間地等の多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種の作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。このため大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 保有資産について

当社グループは、営業活動を行うにあたって、不動産等の資産を保有しておりますが、市場価格の変動等により時価が著しく下落した場合に減損損失が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 不適切な会計処理に関する影響について

当社は平成25年5月28日付け「過年度有価証券報告書及び決算短信の訂正に関するお知らせ」に記載のとおり、不適切な会計処理に関して過年度の有価証券報告書等及び決算短信等を訂正いたしました。

当社が過去に行った不適切な会計処理により、当社の対外的な信用が悪化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

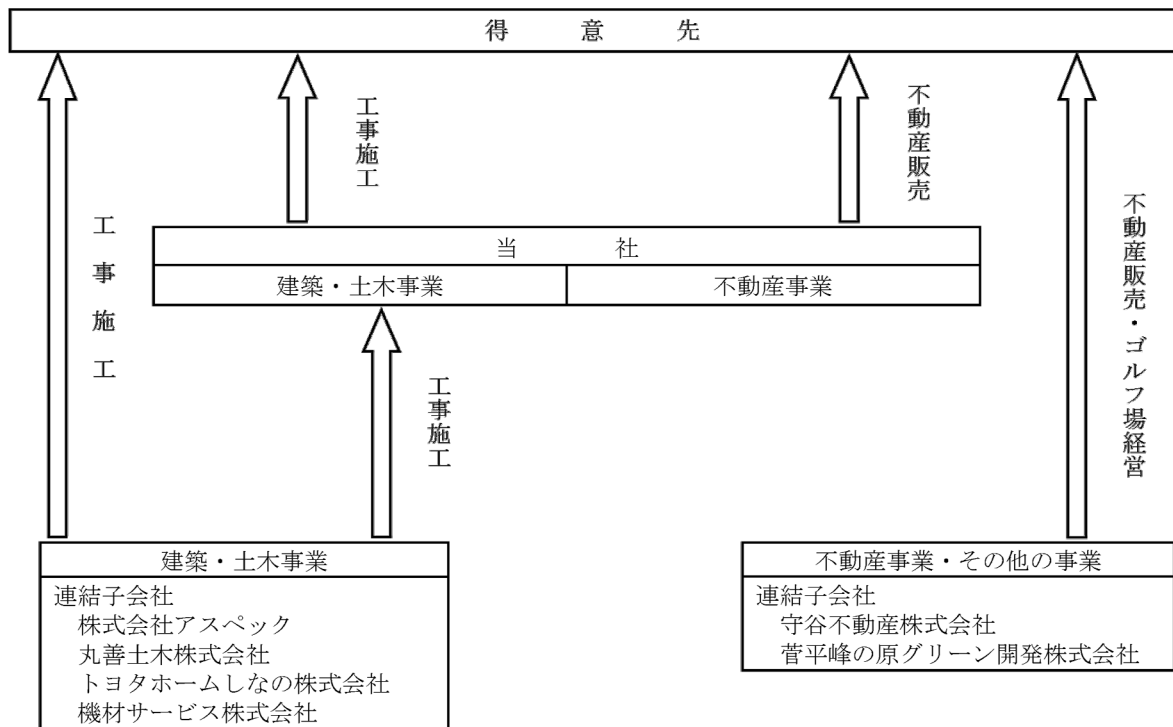
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社で構成されており、建築・土木事業を主な内容とし、更に各事業に関連した事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- | | |
|--------|-----------------------------------------------------------|
| 建築事業 | 当社及び子会社のトヨタホームしなの株式会社及び機材サービス株式会社は建築事業を営んでおります。 |
| 土木事業 | 当社及び子会社の株式会社アスペック、丸善土木株式会社は土木事業を営んでおります。 |
| 不動産事業 | 当社及び子会社の守谷不動産株式会社は、不動産事業を営んでおります。 |
| その他の事業 | 主な事業は次のとおりであります。
子会社の菅平峰の原グリーン開発株式会社は、ゴルフ場の経営を行っております。 |

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「すべてのことに誠実に よりよい仕事をしよう」をモットーとして、誠実な工事を手がけ堅実な経営に努めて社会に貢献してまいります。また、常に新しい情報を吸収し、技を磨き、英知を結集して、ますます多様化・高度化するニーズに的確に応えていくことが使命であると考えております。

この方針に沿って、健全な成長を確実なものにするため、攻めと改革の経営を推進し、より高品質の工事の提供と環境保全活動に積極的に取り組み、業績の向上と経営基盤の強化に全力を傾注していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営計画の基本方針となる「強靱な経営体質の確立を目指して」、「生き残るための収益至上主義への変革」を実現するために、目標とする経営指標を連結営業利益率向上と位置づけ、従来から重視してまいりました完成工事粗利益率の向上と固定費の削減に注力し、安定した利益を確保する体制を構築するとともに、資産及び資本効率を高め、企業価値の向上に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは引き続き「市況に左右されない企業集団の確立」を目標に「受注戦略の見直し」、「開発事業の拡充」、「経営資源の再編成」、「環境事業分野への注力」等に取り組み、収益構造の強化を図ります。

また、強靱かつ安定した利益体質への更なる強化に向けて以下の施策を実行してまいります。

- ・案件ごとの「与信時のリスク管理」、「契約時のリスク管理」および「施工時のリスク管理」の強化
- ・技術提案・総合評価方式等への対応強化
- ・一般管理費・営業外収支を含めたトータルコストの徹底した削減
- ・連結子会社の業績向上による「子会社財務体質の改善」

なお、当連結会計年度において、名古屋支店の1件工事において不適切な会計処理が行われていた可能性があることが判明したため、「内部調査委員会」を設置し、当該不適切な会計処理の全容を解明いたしました。

「内部調査委員会」の調査により、当該事案に対して本社の経営陣を含む組織的な関与はなかったことが明らかとなり、また当該事案以外に不適切な会計処理は認められませんでした。

当社は平成25年5月22日付「内部調査委員会の調査報告及び当社の対応に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、「内部調査委員会」の再発防止策に関する提言を真摯に受け止め、二度とこのような事態を起こすことのないよう再発防止策を着実に実行してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、大阪証券取引所へ提出しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載のとおりであります。不適切な会計処理に係る内部調査委員会の改善策、再発防止策の提言を受けて、再構築を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,671,890	5,269,660
受取手形・完成工事未収入金等	6,628,582	6,267,145
販売用不動産	220,250	776,627
未成工事支出金	684,505	306,284
繰延税金資産	170,572	2,254
その他	486,835	193,558
貸倒引当金	△3,580	△6,087
流動資産合計	12,859,057	12,809,442
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,389,838	4,154,944
機械、運搬具及び工具器具備品	830,721	796,077
土地	2,637,581	2,522,560
コース勘定	39,577	39,577
減価償却累計額	△3,643,932	△3,535,443
有形固定資産合計	4,253,785	3,977,716
無形固定資産		
投資その他の資産	35,168	34,081
投資有価証券	478,941	785,360
長期貸付金	—	927
破産更生債権等	313,182	214,264
繰延税金資産	756,348	17,186
その他	1,297,823	1,193,007
貸倒引当金	△520,859	△241,946
投資その他の資産合計	2,325,435	1,968,800
固定資産合計	6,614,390	5,980,597
資産合計	19,473,447	18,790,040
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,226,761	9,076,436
短期借入金	900,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	4,320	—
未払法人税等	24,842	28,473
未成工事受入金	1,297,618	1,268,728
賞与引当金	68,361	67,939
完成工事補償引当金	36,747	39,317
その他	379,139	442,574
流動負債合計	10,937,791	11,923,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	12,360	—
退職給付引当金	706,316	704,659
入会保証預り金	964,186	866,650
繰延税金負債	—	32,968
その他	418,430	335,774
固定負債合計	2,101,292	1,940,052
負債合計	13,039,083	13,863,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	3,458,611	1,853,080
自己株式	△43,855	△43,855
株主資本合計	6,468,385	4,862,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,022	63,661
その他の包括利益累計額合計	△34,022	63,661
純資産合計	6,434,363	4,926,517
負債純資産合計	19,473,447	18,790,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	29,667,476	27,133,389
兼業事業売上高	597,303	844,360
売上高合計	30,264,780	27,977,749
売上原価		
完成工事原価	27,814,011	25,982,069
兼業事業売上原価	449,577	720,963
売上原価合計	28,263,589	26,703,032
売上総利益		
完成工事総利益	1,853,465	1,151,319
兼業事業総利益	147,726	123,397
売上総利益合計	2,001,191	1,274,717
販売費及び一般管理費	1,617,578	1,831,071
営業利益又は営業損失 (△)	383,612	△556,353
営業外収益		
受取利息	17,689	1,140
受取賃貸料	23,687	25,368
受取配当金	9,424	14,805
その他	75,527	72,393
営業外収益合計	126,328	113,708
営業外費用		
支払利息	31,857	28,382
貸倒引当金繰入額	—	2,020
その他	3,508	544
営業外費用合計	35,366	30,946
経常利益又は経常損失 (△)	474,574	△473,592
特別利益		
固定資産売却益	138	—
投資有価証券売却益	—	1,760
特別利益合計	138	1,760
特別損失		
投資有価証券評価損	1,332	45,957
減損損失	7,966	117,352
退職給付制度改定損	210,677	—
特別損失合計	219,976	163,310
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	254,737	△635,143
法人税、住民税及び事業税	23,824	28,804
法人税等調整額	131,559	886,812
法人税等合計	155,383	915,617
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	99,353	△1,550,760
当期純利益又は当期純損失 (△)	99,353	△1,550,760

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	99,353	△1,550,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,309	97,683
その他の包括利益合計	7,309	97,683
包括利益	106,662	△1,453,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,662	△1,453,076
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,712,500	1,712,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
当期首残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
当期首残高	3,414,027	3,458,611
当期変動額		
剰余金の配当	△54,769	△54,769
当期純利益又は当期純損失（△）	99,353	△1,550,760
当期変動額合計	44,583	△1,605,530
当期末残高	3,458,611	1,853,080
自己株式		
当期首残高	△43,855	△43,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△43,855	△43,855
株主資本合計		
当期首残高	6,423,802	6,468,385
当期変動額		
剰余金の配当	△54,769	△54,769
当期純利益又は当期純損失（△）	99,353	△1,550,760
当期変動額合計	44,583	△1,605,530
当期末残高	6,468,385	4,862,855

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△41,331	△34,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,309	97,683
当期変動額合計	7,309	97,683
当期末残高	△34,022	63,661
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△41,331	△34,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,309	97,683
当期変動額合計	7,309	97,683
当期末残高	△34,022	63,661
純資産合計		
当期首残高	6,382,471	6,434,363
当期変動額		
剰余金の配当	△54,769	△54,769
当期純利益又は当期純損失(△)	99,353	△1,550,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,309	97,683
当期変動額合計	51,892	△1,507,846
当期末残高	6,434,363	4,926,517

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	254,737	△635,143
減価償却費	130,499	126,675
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△359,977	△1,656
減損損失	7,966	117,352
退職給付制度改定損	210,677	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△448,781	△276,405
賞与引当金の増減額（△は減少）	883	△422
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	13,184	2,569
受取利息及び受取配当金	△27,113	△15,946
支払利息	31,857	28,382
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△1,760
投資有価証券評価損益（△は益）	1,332	45,957
売上債権の増減額（△は増加）	△181,005	662,588
販売用不動産の増減額（△は増加）	143,502	△578,820
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△103,515	378,221
仕入債務の増減額（△は減少）	112,116	849,674
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△173,767	△28,889
未払消費税等の増減額（△は減少）	△64,640	173,089
その他の流動資産の増減額（△は増加）	90,483	153,821
その他の流動負債の増減額（△は減少）	60,488	△158,621
その他	5	245
小計	△301,066	840,914
利息及び配当金の受取額	27,351	16,013
利息の支払額	△31,841	△28,429
法人税等の支払額	△30,584	△23,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	△336,140	805,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△40,139	7,877
有形固定資産の取得による支出	△28,623	△34,412
有形固定資産の売却による収入	727	570
無形固定資産の取得による支出	△3,910	△1,437
投資有価証券の取得による支出	△1,288	△251,057
投資有価証券の売却による収入	—	51,760
子会社株式の取得による支出	△7,879	—
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	11,149	72
その他の投資活動による支出	△46,564	△15,660
その他の投資活動による収入	47,168	16,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,358	△226,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△80,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△4,320	△16,680
リース債務の返済による支出	—	△1,260
配当金の支払額	△54,632	△55,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,952	26,987
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△544,451	605,646
現金及び現金同等物の期首残高	3,689,385	3,144,933
現金及び現金同等物の期末残高	3,144,933	3,750,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期滞留債権等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期滞留債権等」に表示していた202,972千円は、「その他」として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた84,952千円は、「受取配当金」9,424千円、「その他」75,527千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取り扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建築事業」、「土木事業」は、建築、土木その他建設工事全般に関する請負事業、「不動産事業」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	23,388,623	6,278,853	352,379	30,019,856	244,923	—	30,264,780
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11,945	225,884	—	237,829	—	△237,829	—
計	23,400,568	6,504,737	352,379	30,257,686	244,923	△237,829	30,264,780
セグメント利益 又は損失（△）	904,604	448,289	42,914	1,395,807	△655	△1,011,540	383,612
セグメント資産	6,464,060	3,167,086	1,131,001	10,762,149	160,273	8,551,024	19,473,447
その他の項目							
減価償却費	9,486	21,326	15,678	46,492	10,057	73,950	130,499
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,218	8,968	—	10,186	14,672	7,674	32,533

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,011,540千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,551,024千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額73,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,674千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	21,332,400	5,806,775	607,086	27,746,262	231,487	—	27,977,749
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,541	193,308	—	194,850	—	△194,850	—
計	21,333,942	6,000,084	607,086	27,941,113	231,487	△194,850	27,977,749
セグメント利益 又は損失（△）	355,561	276,421	18,125	650,107	△6,983	△1,199,478	△556,353
セグメント資産	6,014,622	2,616,176	1,601,765	10,232,565	151,268	8,406,206	18,790,040
その他の項目							
減価償却費	8,721	26,529	19,066	54,316	8,755	63,603	126,675
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,103	19,483	—	30,587	10,631	2,263	43,482

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,199,478千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,406,206千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額63,603千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,263千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	587.40円	449.75円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	9.07円	△141.57円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	99,353	△1,550,760
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	99,353	△1,550,760
期中平均株式数（株）	10,953,984	10,953,984

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,218,863	4,887,624
受取手形	84,039	244,215
完成工事未収入金	6,351,987	5,820,032
販売用不動産	220,250	601,542
未成工事支出金	637,702	229,819
前払費用	12,377	14,540
繰延税金資産	168,193	—
未収入金	237,066	102,621
仮払消費税等	153,489	15,154
その他	23,441	120,874
貸倒引当金	△2,945	△5,430
流動資産合計	12,104,466	12,030,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,369,329	3,149,546
減価償却累計額	△1,976,974	△1,920,313
建物（純額）	1,392,354	1,229,233
構築物	122,737	119,378
減価償却累計額	△110,192	△108,568
構築物（純額）	12,544	10,810
機械及び装置	14,041	12,841
減価償却累計額	△13,438	△12,349
機械及び装置（純額）	602	491
車両運搬具	2,160	2,160
減価償却累計額	△1,986	△2,058
車両運搬具（純額）	173	101
工具及び器具	13,307	13,307
減価償却累計額	△13,198	△13,235
工具及び器具（純額）	108	71
備品	116,183	115,493
減価償却累計額	△87,404	△86,752
備品（純額）	28,778	28,740
土地	2,534,474	2,419,454
有形固定資産合計	3,969,038	3,688,902
無形固定資産		
借地権	2,782	2,782
ソフトウェア	6,292	4,872
電話加入権	16,690	16,690
その他	164	25
無形固定資産合計	25,930	24,371

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	474,553	780,691
関係会社株式	184,002	184,002
出資金	1,758	1,758
役員及び従業員に対する長期貸付金	—	927
関係会社長期貸付金	980,000	980,000
長期前払費用	32,124	26,747
繰延税金資産	733,346	—
投資不動産	1,015,790	1,205,013
減価償却累計額	△285,397	△369,881
投資不動産（純額）	730,393	835,131
破産更生債権等	313,182	214,264
その他	433,061	228,998
貸倒引当金	△1,492,059	△1,213,146
投資その他の資産合計	2,390,362	2,039,375
固定資産合計	6,385,330	5,752,650
資産合計	18,489,797	17,783,645
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,501,931	3,511,280
工事未払金	4,518,278	5,329,681
短期借入金	900,000	1,000,000
未払金	158,998	187,795
未払法人税等	16,550	13,451
未払費用	31,557	20,041
未成工事受入金	1,147,698	1,100,050
預り金	39,699	44,239
賞与引当金	63,358	62,925
完成工事補償引当金	35,380	37,670
仮受消費税等	72,243	105,868
その他	6,417	6,982
流動負債合計	10,492,112	11,419,986
固定負債		
退職給付引当金	658,179	658,597
子会社支援損失引当金	47,721	297,721
繰延税金負債	—	32,464
長期未払金	370,047	280,122
その他	19,105	21,860
固定負債合計	1,095,053	1,290,765
負債合計	11,587,166	12,710,752

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
利益準備金	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金	2,933,960	2,933,960
繰越利益剰余金	565,563	△1,361,671
利益剰余金合計	3,927,648	2,000,413
自己株式	△43,855	△43,855
株主資本合計	6,937,423	5,010,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,792	62,704
評価・換算差額等合計	△34,792	62,704
純資産合計	6,902,631	5,072,892
負債純資産合計	18,489,797	17,783,645

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
売上高		
完成工事高	28,031,626	25,355,368
兼業事業売上高	345,109	592,786
売上高合計	28,376,736	25,948,155
売上原価		
完成工事原価	26,404,611	24,440,628
兼業事業売上原価	295,074	569,969
売上原価合計	26,699,686	25,010,597
売上総利益		
完成工事総利益	1,627,014	914,740
兼業事業総利益	50,035	22,816
売上総利益合計	1,677,050	937,557
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,505	128,160
従業員給料手当	612,932	613,447
賞与引当金繰入額	27,020	25,251
退職給付費用	46,102	60,640
法定福利費	106,156	112,983
福利厚生費	24,318	24,909
修繕維持費	21,491	15,543
事務用品費	38,114	36,460
通信交通費	89,037	90,510
動力用水光熱費	13,395	13,399
調査研究費	5,853	5,452
広告宣伝費	19,439	18,085
交際費	15,700	10,634
寄付金	3,745	585
地代家賃	36,187	35,445
減価償却費	71,945	66,356
租税公課	36,103	34,024
事業税	12,131	10,859
保険料	8,533	7,984
研究開発費	28,329	29,338
貸倒引当金繰入額	△106,717	△349
雑費	118,457	195,544
販売費及び一般管理費合計	1,341,785	1,535,266
営業利益又は営業損失（△）	335,264	△597,709

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17,552	1,824
受取配当金	16,255	19,821
受取賃貸料	27,851	29,532
その他	23,397	5,352
営業外収益合計	85,056	56,530
営業外費用		
支払利息	31,276	27,972
貸倒引当金繰入額	—	2,020
その他	3,420	94
営業外費用合計	34,697	30,086
経常利益又は経常損失(△)	385,623	△571,264
特別利益		
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	—	1,760
特別利益合計	6	1,760
特別損失		
投資有価証券評価損	1,332	45,957
減損損失	7,966	117,352
子会社支援損失引当金繰入額	—	250,000
退職給付制度改定損	210,677	—
特別損失合計	219,976	413,310
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	165,654	△982,815
法人税、住民税及び事業税	11,063	9,187
法人税等調整額	130,528	880,462
法人税等合計	141,592	889,650
当期純利益又は当期純損失(△)	24,061	△1,872,465

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,712,500	1,712,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計		
当期首残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	428,125	428,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,933,960	2,933,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,933,960	2,933,960
繰越利益剰余金		
当期首残高	596,271	565,563
当期変動額		
剰余金の配当	△54,769	△54,769
当期純利益又は当期純損失（△）	24,061	△1,872,465
当期変動額合計	△30,707	△1,927,235
当期末残高	565,563	△1,361,671
利益剰余金合計		
当期首残高	3,958,356	3,927,648
当期変動額		
剰余金の配当	△54,769	△54,769
当期純利益又は当期純損失（△）	24,061	△1,872,465
当期変動額合計	△30,707	△1,927,235
当期末残高	3,927,648	2,000,413

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△43,855	△43,855
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△43,855	△43,855
株主資本合計		
当期首残高	6,968,131	6,937,423
当期変動額		
剰余金の配当	△54,769	△54,769
当期純利益又は当期純損失(△)	24,061	△1,872,465
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	△30,707	△1,927,235
当期末残高	6,937,423	5,010,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△42,104	△34,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,312	97,497
当期変動額合計	7,312	97,497
当期末残高	△34,792	62,704
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△42,104	△34,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,312	97,497
当期変動額合計	7,312	97,497
当期末残高	△34,792	62,704
純資産合計		
当期首残高	6,926,026	6,902,631
当期変動額		
剰余金の配当	△54,769	△54,769
当期純利益又は当期純損失(△)	24,061	△1,872,465
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,312	97,497
当期変動額合計	△23,395	△1,829,738
当期末残高	6,902,631	5,072,892

6. その他

(1) 役員の変動

平成25年5月15日に「取締役の変動に関するお知らせ」を公表いたしました。詳細につきましては以下のとおりであります。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 吉澤 浩一郎（現 執行役員 名古屋支店長）

取締役 吉澤 正博（現 執行役員 松本支店副支店長）

2. 退任予定取締役

取締役 藤本 厚（現 専務執行役員 建築担当）

(2) 生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建築事業（千円）	19,285,310	25,262,505（ 31.0%）
土木事業（千円）	6,077,529	6,472,692（ 6.5%）
不動産事業（千円）	342,359	647,622（ 89.2%）
その他の事業（千円）	244,923	231,487（ △5.5%）
合計（千円）	25,950,123	32,614,308（ 25.7%）

売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建築事業（千円）	23,388,623	21,332,400（ △8.8%）
土木事業（千円）	6,278,853	5,806,775（ △7.5%）
不動産事業（千円）	352,379	607,086（ 72.3%）
その他の事業（千円）	244,923	231,487（ △5.5%）
合計（千円）	30,264,780	27,977,749（ △7.6%）

繰越高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建築事業（千円）	8,306,327	12,236,432（ 47.3%）
土木事業（千円）	4,209,362	4,875,279（ 15.8%）
不動産事業（千円）	960	41,495（ — ）
その他の事業（千円）	—	—（ — ）
合計（千円）	12,516,649	17,153,207（ 37.0%）

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。